

さいたま市長 12月定例記者会見

平成29年12月13日（水曜日）

午後1時30分開会

- 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社の埼玉新聞さん、進行をよろしくお願いたします。
- 埼玉新聞 12月の幹事社を務めます埼玉新聞と申します。よろしくお願ひします。
それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長さんのほうからご説明をお願いします。
- 市 長 皆さん、こんにちは。
ここ数日間、気温の低い日が続いておりますが、本市におきましてもインフルエンザの流行期に入ってきたようです。当初は、ワクチンの供給が遅れるとの情報もありましたが、20日ごろまでには昨年の使用量とほぼ同量の供給が完了するとのことですので、ご安心いただきたいと思います。また、手洗い、うがい、マスクの着用など日々の予防にも努めるようお願いしたいと思います。
それでは、本日の議題に移らせていただきます。

市長発表：議題1 さいたま市男女共同参画推進事業者表彰式及びさいたま市イクボス共同宣言式・シンポジウムを開催します

まず、議題1「さいたま市男女共同参画推進事業者表彰式及びさいたまイクボス共同宣言式・シンポジウムの開催」についてでございます。

今年度新規の取組として、さいたま市男女共同参画推進事業者表彰とさいたまイクボス共同宣言を実施しております。そして、平成30年1月9日にさいたま市男女共同参画推進事業者表彰式及びさいたまイクボス共同宣言式・シンポジウムを開催いたします。

武蔵浦和コミュニティセンター多目的ホールにおきまして14時30分からさいたま市男女共同参画推進事業者表彰式、そして14時45分からさいたまイクボス共同宣言式を、続きまして15時から「イクボスの役割と働きやすい環境整備」をテーマにシンポジウムを行う予定でございます。

市内在住、在勤、在学の方80名、当日先着順で参加できますので、ぜひお越しいただきたいと思います。

それでは、このさいたま市男女共同参画推進事業者表彰についてご説明をさせていただきます。

本事業は、男女がともに働きやすい職場づくりの推進に積極的な取組を行っている事業者を「さいたま市男女共同参画推進事業者」として表彰し、その取組を広く周知することによりまして、事業者及び市民の男女共同参画への意識を高めることを目的とし、平成29年度から新設をしたものでございます。

なお、国の「次世代育成対策推進法」や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」では、一定数以上の従業員を雇用する事業者に対して、雇用環境や多様な労働条件の整備、女性の活躍推進の取組を着実に前進させるべく、行動計画の策定、また届出、公表、周知が義務づけられております。

そこで、本表彰対象事業者は本市に主たる事業所を置いております従業員数300人以下の事業者で、男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる事業者と定めまして、行動計画の策定の義務づけがない中小規模の事業者等においてもワーク・ライフ・バランス等の同様の取組が進むように、これらの事業者を市が後押しをするために表彰制度を設けたものでございます。

募集期間は、平成29年9月1日から10月31日まででございました。選定に当たりましては、育児や介護をする従業員を支援、またハラスメントの防止など、ワーク・ライフ・バランスを推進する取組等を評価させていただきました。

平成29年11月21日に選考委員会を開催いたしまして、応募があった株式会社アイエフラッシュ、社会福祉法人育成会、協和精工株式会社、田中産業株式会社、株式会社ハーベスを表彰事業者に決定いたしました。表彰事業者名及びその取組については、市のホームページや市内全戸へ配布する男女共同参画社会情報誌「夢」、またワーク・ライフ・バランス出前講座等で情報提供を行うなど、この取組を広めるため積極的なPRを行ってまいりたいと考えております。

こうしたPRを行うことで、市内事業者へ本事業を拡大するとともに、事業者側にとりましては、将来的な生産年齢人口の減少に備えまして、優秀な人材を確保することの一助になると考えております。

各事業所の主な取組内容は、次のとおりでございます。まず、株式会社アイエフラッシュさんは働く女性のロールモデル企業を目指した取組など、女性の能力活用の分野で積極的に取り組んでおられます。

また、社会福祉法人育成会さんは法改正を就業規則に迅速に反映させ、実効を確保することで働きやすい環境整備をいたしております。

また、協和精工株式会社さんは管理職に占める女性割合の向上や育児休業者への事前説明、また教育支援手当支給の取組、また男性社員の育児参加の促進などの取組をされております。

また、田中産業株式会社さんにおきましては、メンター・メンティー制度の実施、事業所内保育所の設置、残業時間削減の推進や有給休暇奨励日の指定等を実施しておられます。

また、株式会社ハーベスさんは誕生日休暇などユニークな取組を実施していること、また社員別、事業所別、部署別の取得率の公表をするなど、有給休暇70%以上を目指した取組をされておられます。

詳しくは、先ほど申し上げましたとおり、ホームページ等で紹介してまいります。そして、これらを参考として、他の事業者にも積極的に働きやすい職場づくりに向けた取組を実施していただきたいと考えております。

続きまして、さいたまイクボス共同宣言について説明をさせていただきます。

部下が育児と仕事を両立できるよう配慮したり、育児休暇取得や短時間勤務などを行っても業務を滞りなく進めていくために、業務効率を上げ、自らも生活と仕事を充実させている管理職をイクボスと呼びます。

平成28年5月31日に「指定都市市長会in名古屋」におきまして、全国指定都市の市長によるイクボス共同宣言をいたしました。また、平成28年9月から11月にかけて、さいたま市の全管理職員を対象として、さいたま市役所イクボス宣言を実施いたしました。今年度は、このイクボスの精神と働き方の見直しを地域社会全体に普及させていく取組を行っております。

地域社会全体に広げていくためには、産学官連携が不可欠であることから、既に本市とさまざまな分野で連携の実績がある「包括連携協定企業」、それから「大学コンソーシアムさいたま」及びさいたま市で、さいたまイクボス共同宣言を実施させていただきます。このさいたまイクボス共同宣言文につきましては、当日写しを配付し、ホームページにも掲載させていただきます。

式典の後には、さいたまイクボス共同宣言シンポジウムを開催いたします。「イクボスの役割と働きやすい環境整備」をテーマとして、NPO法人ファザーリングジャパンの高祖氏をコーディネーターに、各事業者の取組事例の発表、また学生を交えた意見交換を行わせていただきます。

働きやすい環境整備に向けた取組事例を知るまたとない機会となりますので、市民の方々、また働き方改革などに取り組んでいる事業者の方々、また就職を控えた学生さんなど、ぜひお越しをいただきたいと思います。

市長発表：議題2 平成29年度「さいたま市民意識調査」調査結果を公表します

続きまして、議題2「平成29年度さいたま市民意識調査の調査結果」についてご報告を申し上げます。

まず、在住者調査でございますが、住民基本台帳に登録をされました満18歳以上の方の中から居住区や年齢、男女構成比、外国人構成比に基づきまして無作為抽出をした5,000人の市民を対象としております。今年度は2,508人の方から回答をいただきまして、回収率は50.2%でございます。平成19年度から調査を実施してまいりましたので、今回の会見では主にこの10年前との比較について報告をさせていただきます。

まず、こちら(スライド資料。以降モニターのスライド資料を順次説明。)をご覧くださいと思います。まず、この黄色い棒グラフが「住みやすいと感じる人の割合」でございます。「住みやすい」、または「どちらかというと住みやすい」を合わせた数字になっています。また、こちらの折れ線グラフのほうが、「住み続けたい」、または「当分の間住み続けたい」という数字でございます。「住みやすいと感じる方の割合」は、平成29年度は83.4%ございました。平成19年度と比較しますと9.6ポイン

ト増加したことになります。また、「住みやすいと感じる人の割合」はさいたま市CS90運動の目標値であります90%まであと6.6ポイントで、少し近づいてきたものでございます。

次をご覧ください。これは、男女別のものがございます。青い棒グラフのほうが男性の「住みやすいと感じる人の割合」でございます。19年度には73.7%でありましたのが(29年度には)84.4%と。それから、赤い棒グラフのほうが女性の「住みやすいと感じる人の割合」となっております。74.8%から82.7%に増加しています。

平成29年度におきまして、(28)年度と比較して、男性、女性の30代の方々はともに6から7ポイント減少している状況もございます。平成19年度から長期的に見ますと、高くなってきているというトレンドはございますけれども、1年間というベースで見ると、男女の30代が少し減少しているところが気にかかるところでございます。特に女性の30代の特徴として、子育て支援を重視し、不満も高いことから引き続き注視をしていきたいと考えております。

また続きまして、「住みやすいと感じる人の割合」を10区の区別に10年間で比較しますと、平成19年度の「住みやすいと感じる人の割合」がこの青いほうのグラフ、そして今年度調べたのがこの赤いほうのグラフでございます。この19年度の調査と比較しますと、10区全てで「住みやすいと感じる人の割合」が増加をしております。

平成29年度では、中央区、浦和区では約9割に達しているところでございます。それから、北区、大宮区においても9割近くを占めている状況でございます。また、西区、見沼区、岩槻区は、平成19年度はいずれも6割台でありましたけれども、平成29年度はそれぞれ7割を超える状況になっております。西区、北区、見沼区、緑区はそれぞれ、19年度と比較をしますと10ポイント以上高くなっている状況でございます。

続きまして、在住者の皆さんの平成29年度のさいたま市のイメージの上位5項目がこのようになっております。1位が「買い物など生活に便利なまち」、第2位が「居住・生活環境のよいまち」、第3位が「交通の利便性が高いまち」、第4位が「関東の主要都市」、第5位が「スポーツの盛んなまち」という順位になっております。

在住者、在勤者ともに「買い物など生活に便利なまち」、「交通の利便性が高いまち」が5割前後を占めております。「居住生活環境のよいまち」は、在住者が在勤者を大きく上回っている状況でございます。また、「スポーツが盛んなまち」について言いますと、在勤者が在住者を大きく上回っている状況でございます。

平成29年度の今後力を入れてほしい施策の上位5項目は、第1位が「高齢者福祉」、第2位が「子育て支援」、第3位が「道路・輸送」、第4位が「事故・防犯」、第5位が「生活環境」という順位になっております。上位5項目の順位の大きな変動はございません。同様の傾向が続く結果となっております。

これらを経年で見えていきますと、こういう形になります。この青い棒が平成20年度、それからグリーンのところは平成24年度、赤いところが29年度でございます。いずれも、それぞれ満足度については増加をしています。「生活環境」だけが横ばいになっております。その一方で、「高齢者福祉」、それから「子育て支援」、「道路・輸送」、「事故・防犯」がそれぞれ増加傾向にあります。満足度が高まっている傾向を示しております。

次でございますが、こちらは不満足度です。施策や事業の不満足度、この上位5つでございますけれども、これも10年前と比較をしますと、「高齢者福祉」については大幅に減少している。また、「子育て支援」も大幅に減少してきている。「道路・輸送」、それから「事故・防犯」、「生活環境」は、それぞれ不満足度が減少しています。こうした満足度が増えて不満足度が減少するという結果が出てきたことが、結果として「住みやすい」という数値につながっていると考えています。

今後もCS90運動を実現するために、こういった課題、重要施策についての満足度を上げ、そして不満足度を下げる、こういった取組が必要であると考えております。現在策定中の「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」に基づきまして、施策や事業の推進、その理解促進に努めてまいりたいと思っております。

市長発表：お知らせ「さいたま市スポーツアドバイザーの委嘱について」

議題については以上ですが、1つお知らせがございます。さいたま市ス

スポーツアドバイザーの委嘱についてでございます。

さいたま市のスポーツ施策及びスポーツ振興に関する事業等に関して、豊富な知見、経験等を生かして広く助言をいただくことを目的として、本日12月13日付で株式会社DeNAベイスターズの前代表取締役社長でありました池田純氏にさいたま市スポーツアドバイザーを委嘱いたします。

池田氏は2011年、株式会社横浜DeNAベイスターズの初代社長に就任して、2016年まで5年間社長を務め、球団の黒字化を実現するなど、スポーツビジネスの分野において大きな手腕を発揮されております。昨年12月からは公益社団法人日本プロサッカーリーグの特任理事に就任され、本年4月には明治大学の学長特任補佐兼スポーツアドミニストレーター、また日本ラグビーフットボール協会の特任理事に就任をしておられまして、アマチュアスポーツ、また2019年にワールドカップ日本大会を控えた日本ラグビー界でもその手腕を発揮されておられます。

池田氏の豊富な経験、またネットワーク、こういったものを通じまして、本市のスポーツ振興全般に関してご助言をいただくことで、スポーツ振興を推進してまいりたいと考えております。

私からは以上です。

- 埼玉新聞 それでは、市長さんからの説明について質問がある社は、挙手にてお願いいたします。

お知らせに関する質問

- 日本経済新聞 日経新聞です。よろしく申し上げます。
今の池田純さんのスポーツアドバイザーの委嘱なんですけれども、特にこういう分野で池田さんに助言してもらおうというような具体的なプロジェクトというか、そういうものはあるのでしょうか。
- 市長 基本的には、スポーツ振興まちづくり条例とか計画をさいたま市はつくっておりますので、その中で取り組んでいるさまざまな施策について幅広くご助言をいただこうと考えております。「特に」ということでは「クリテリウムの民間移行」であったり、あるいは現在検討を進めております「さいたまスポーツシュール」、こういったものの方向性など広くご助言をいただくことを考えております。
- 日本経済新聞 今のクリテリウムの関係ですけれども、その民間移行に際して、このス

スポーツのビジネスという観点でいうと、市の職員の方たちだけではなくて、こうした実際に運営された経験のあるところというのは期待されているということでしょうか。

- 市長 そうです。そういう意味では、横浜DeNAベイスターズで、赤字であった球団をこの5年間で黒字にしてきたこともございますし、またベイスターズ時代には横浜市との連携、プロスポーツと地域との連携も積極的に取り組んでこられておりますので、そういったことも踏まえてアドバイスをいただければと思っております。

お知らせ・議題2・議題1に関する質問

- 埼玉新聞 埼玉新聞と申します。
- 3点ほどあるんですけども、まずスポーツアドバイザーの池田純氏の委嘱の形態といたしますか、任期みたいなものがあれば教えていただければ。まず、これが1点。
- あと、さいたま市民意識調査のところなんですけれども、「定住意向」、「住み続けたい」の部分が、この1年で見るとやや下がったということなので、30代に少し不満があるんじゃないかということなんです。これについて具体的な解決策をお持ちでしたら教えてください。
- 3点目は、さいたまイクボス共同宣言なんですけれども、さいたま市が去年ですかね、さいたまイクボス共同宣言でさいたま市の全管理職職員を対象としたさいたま市イクボス宣言を実施したということなんです。市長ご自身はどのようなイクボスでいらっしゃるか、それをお聞かせいただければと思います。
- 市長 まず、池田さんのスポーツアドバイザーについてでございますけれども、これは先ほど申し上げましたが、さいたま市のスポーツ施策及びスポーツ振興に関する事業等に関してアドバイスをいただくということで、さいたま市スポーツアドバイザー設置要綱に基づいて委嘱をさせていただくものでございます。
- 埼玉新聞 任期とかそういうのは。
- 市長 任期は、設置要綱上、今年度末の3月までとなりますが、再任を妨げないとなっております。現時点で最終の期限については、まだ決めてございません。

本人のスケジュールとの調整も図りながらになりますが、月に一、二回程度ご助言をいただく機会をもらっていきたいと思っております。

2つ目が、「住み続けたい」の30代。子育て支援について、個別のもので見ますと、「子育て支援」についての満足度は上がってはいるのですが、まだまだ30代、子育て世代でもございますので、やはり子育て環境あるいは教育というような、いわゆる30代の子育て世代の方々から魅力的な施策を拡充していくことがこれまで以上に必要だと考えております。そういった点も踏まえながら、既に「しあわせ倍増プラン2017」や、「さいたま市成長加速化戦略」などにも盛り込んでおりますけれども、そういったことも十分踏まえながら、また来年度予算編成にも反映をしていきたいと思っております。

それから、3点目の、どういうイクボスかということですが、基本的にはなるべく残業時間を短くすることについては、身近なところにもそういったお話もしてございますし、そのためにできるだけの協力を私自身もさせていただいているつもりでございます。

○ 時事通信

時事通信です。

池田氏の件ですけれども、スポーツコミッションの法人化とか、そういうのも視野に入っているのかという話と、あとアドバイザーは何人目になりますでしょうか。

○ 市長

スポーツコミッションの独立化についても、いろいろアドバイスをいただきたいと思っております。

それから、現在スポーツアドバイザーでお願いしているのは、池田さん以外にもう一人、バレーボールの伊藤さんをお願いしております。

幹事社質問：

① 今年一年を振り返っての所感について

② 今年の漢字1字「結」について

③ 浦和レッズと大宮アルディージャについて

○ 埼玉新聞

ほかに質問のある社は。

ないようですので、それでは幹事社として代表質問させていただきます。全部で3つあります。まとめて説明いたしますので、よろしく申し上げます。

まず、1点目なんですけれども、恒例なんですけど、今年1年を振り返って、旧基準での待機児童ゼロ達成、世界盆栽大会の開催、市長選などいろいろあったと思うんですけども、特になんか印象に残った出来事を幾つか挙げていただいて、その所感をお聞かせください。

続いて、2つ目なんですけれども、今年の年頭会見で市長さんが今年の漢字1字を「結」、結ぶと発表いたしました。その字に込めた思いが、この1年間でどう展開したのかについてお聞かせください。

最後になります。3つ目です。サッカーのアジア・チャンピオンズリーグ、ACLで浦和レッズが10年ぶり2度目のアジア王者になりましたけれども、一方でJ1、大宮アルディージャがリーグ最下位で、来期から2部降格となることが決まりました。その点について、改めて受けとめをお聞かせください。

以上になります。

○ 市長 それでは、幹事社質問に順次お答えをしたいと思います。

まず、1点目の今年を振り返って、幾つかの出来事とその所感というご質問にお答えしたいと思います。

まず、1つ目でございますけれども、旧基準での待機児童ゼロの達成でございます。待機児童の解消に向けては、「しあわせ倍増プラン2013」の中で、平成25年から28年度末まで、この4年間に認可保育所の定員を3,600人増やすという目標を掲げまして、待機児童ゼロを目指して4年間全力で取り組んできました。取組を進めてきた結果、この4年間で3,600人という目標を大きく上回って、6,400人以上の定員の増加を図ってまいりました。結果として、今年4月に、目標としていた旧基準の待機児童ゼロを達成することができました。

しかしながら、今年の4月に厚生労働省による定義の改正がありまして、復職の意思がある育児休業中の方が新たな対象になることとなりましたので、新しい基準での待機児童ゼロを目指して取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、世界盆栽大会についてでございます。世界盆栽大会は、秋篠宮ご夫妻をお迎えして、28年ぶりに本市で開催されました。会場全体では、国内外から約12万人の方々にお越しをいただきまして、世代、性

別を超えてたくさんの皆さんにご来場いただき、盆栽の魅力を知っていただく大変すばらしい大会になったと考えております。

また、改めてこの盆栽が本市のブランディングに資する貴重な財産であるとの認識のもと、こうした世界盆栽大会を一過性のものとして終わらせずに、あらゆる方面からこの振興策に取り組んでいきたいと考えております。

次に市長選挙についてでございます。市長選挙では3期目の選挙になりました。多くの皆様からご支持をいただきました。おかげさまで、20万を超えるたくさんの票をいただき、また、さいたま市内10区全ての区でトップになりました。これは、さいたま市始めて以来初めてになります。多くの皆さんにご支持をいただきまして、引き続きさいたま市長として市政運営を任せていただくことになりましたので、引き続き誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市を目指して、市民の皆様から寄せられた信頼と期待に応えられるよう、しっかりと市政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、都市再生緊急整備地域の指定についてでございます。これは、大宮駅周辺地域が都市再生緊急整備地域に今年の(8)月に正式に、指定されたわけでございます。この都市再生緊急整備地域の指定は、民間事業者に対して各種の支援制度が用意されておりますので、民間活力を活かしたまちづくりが展開しやすくなるものでございます。

大宮駅周辺地域には、オフィスやホテルなど高い需要があるというお話も聞いてございます。現在取り組んでおります「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」の推進にも大きく寄与するものと考えております。この指定を契機に、首都圏広域地方計画における東日本の対流拠点としての役割を果たせるように、魅力とにぎわいを備えたまちづくりの実現に向けて、より一層官民一丸となって、またスピード感を持ってまちづくりを進めていきたいと考えております。

また、次の出来事ではありますが、平成29年度全国学力・学習状況調査についてでございます。全国学力・学習状況調査は、今年で10回目の実施になりました。さいたま市は、これまでも市としての状況については公表してまいりましたが、(文部科学省が) 政令指定都市 (別の調査結果を)

公表するのは今回が初めてになりました。

教科に関する全てにおきまして、調査以来、小中学校ともに常に全国の平均正答率を上回る結果となっており、平成29年度についても同様の結果となっております。特に生活習慣に関する質問事項であります「将来の夢や目標を持っている」、あるいは「学校に行くのが楽しいと思う」、あるいは「自分にはいいところがある」という、こうした項目で全国と比べて非常に高い数字を上げていることが私どもにとっても大変うれしいところであり、また誇りにも思っているところでもあります。学力だけではなく、「夢や希望を持っている」、「学校へ行くのが楽しい」、「自己肯定感の高い」、そういった子供たちがいることは私たちにとってもうれしいことです。

この結果は、児童生徒の努力はもちろんですが、学校や地域の連携、協力、また教育委員会が独自に展開している教育施策が功を奏している結果だと思っております。引き続きこういった結果が持続できるように、日本一の教育文化都市の実現に向けて取組を進めていきたいと考えております。

続きまして、2つ目のご質問です。今年の年頭の会見で、今年の漢字を「結」と発表したことについてでございます。これは、昨年北海道新幹線が開業し、さいたま市は東日本の連携拠点、首都圏と東北、あるいは北陸、あるいは北海道を結びつける大きな役割を果たしていきこうということと、こうした東日本の中枢都市の実現を初め、日本一の教育文化都市、スポーツのまち、環境未来都市などの実現は市民の皆様の力の結集が必要であると考えて、この「結」という字を挙げさせていただきました。

この「結」という字のとおり、(旧基準で)待機児童ゼロの達成、また世界盆栽大会の開催、全国学力・学習状況調査の結果など、しっかりとした結果の「結」ということにも結びついた1年だったと考えており、私としてはその「結」という字どおりの年になったと考えております。

続きまして、3番目のご質問にお答えをします。3番目は、浦和レッズのACLでの優勝、また大宮アルディージャのJ1からの降格についての感想でございます。まず浦和レッズについてでございますが、今年クラブ創立25周年という記念すべき年でございます。その年にアジア王者という記録を残されたことを大変うれしく思っています。

また、決勝当日、私も観戦をさせていただきましたが、選手の皆さんと約5万7,000人のサポーターが一丸となってスタジアムを埋め尽くし、また一緒に戦うというすばらしい雰囲気の中で試合が進められました。本当に鳥肌が立つような、そんな感じがしました。まさに世界に誇れるサッカーのまちの文化であることを改めて感じたところでもあります。さいたま市としても、市長特別賞を贈呈したいと考えております。

アジア王者として出場しましたクラブワールドカップにつきましては、昨夜順位決定戦で見事勝利をして、世界5位という結果を残されました。来期は、Jリーグで優勝争いをしていただき、浦和レッズの新しい歴史をまたつくり続けていただきたいと思います。

次に、大宮アルディージャについてでございます。「サッカーのまちさいたま」のもう一つのシンボルでもございます大宮アルディージャが、来シーズンJ1リーグからJ2リーグに舞台を移し、戦うことになりました。いまだ悔しさが脳裏から離れないところでもあります。私も、この試合もスタンドで観戦をさせていただきました。選手、チーム、スタッフが一丸となってこの悔しさをばねに、新しいシーズンの開幕に向けまして、万全の準備をしていただきたいと思います。

また、大宮アルディージャの、2018年(シーズン)はクラブ設立20周年という節目の年にもなりますので、この20周年という節目の年を未来につなげ、J2リーグでの優勝をしっかりと勝ち取っていただいて、1年でのJ1復帰になることを大いに期待しております。

以上です。

○ 埼玉新聞

ありがとうございます。

それでは、幹事社質問に対する説明に対して質問がある社は、挙手をしてお願ひします。

幹事社質問③に関する質問

○ 埼玉新聞

埼玉新聞です。

先ほど、レッズに市長特別賞ということだったのですが、具体的にどういった賞なのか教えていただけますか。

○ 市長

市長特別賞は、市政の発展に貢献し、その功績が特に顕著であった方に贈る表彰でございます。平成25年度から実施し、随時贈呈を行ってお

ります。

今回浦和レッズは、アジア・チャンピオンズリーグで優勝し、アジアのナンバーワンになりまして、チームとしては2回目、Jリーグ勢では唯一の複数回のACL優勝という快挙でもございます。

また、市民に大きな感動と勇気を与え、「サッカーのまち」さいたまを標榜する本市の、まさにスポーツを活用したまちづくりに多大な貢献を果たしたという理由から、この市長特別賞を浦和レッズに贈呈をしたいと考えております。

○ 埼玉新聞 受賞式典みたいなのは。

○ 市長 受賞式典については、12月20日、15時30分から16時15分まで、浦和駅東口駅前市民広場で優勝報告会を開催いたしますので、その際にさいたま市長特別賞を浦和レッズに贈呈したいと考えております。

詳細は、後ほどリリースさせていただくことになってございます。

その他：保育の無償化について

○ 朝日新聞 朝日新聞と申します。

先ほど待機児童対策の件でお話しされたので、それに関連して伺いたいんですが、先日の臨時閣議で、2020年度から幼児教育とか保育の無償化をするとの方針を安倍内閣が打ち出したんですけれども、無償化によって現在の保育の現場にあると考える待機児童の問題とか、あるいは保育士の処遇改善とか保育士確保といった問題に、無償化がどういう影響があると市長は考えているか。また、その観点から、この無償化という方針をどう評価されるかということについて伺いたいと思います。

○ 市長 現時点では、まだ詳細な制度設計が示されておりませんので、この具体的な影響については、なかなか今は申し上げにくいところがございますけれども、無償化をすることのプラスの面とマイナスの面と、あとそれによっていろいろな影響が出てくる可能性がございます。その辺は、この制度設計による部分が大きいと思いますので、その制度設計がある程度明確になった段階でお答えをしたほうが良いと思います。

○ 朝日新聞 今プラスの面とマイナスの面があるとおっしゃったのですけれども、もしお答えいただけるようでしたら、現時点で想定されるプラス面とマイナス面、あと制度設計にどういうことを望むかというのがもしおありでした

ら。

○ 市長

無償化については、これは望ましいことだろうとは思いますが、もう一つ言うと、認可保育所についてのハード的な、基本的には数が足りていないという状況がありますから、これを進めていかなければいけないと。それをするためには、保育士の確保という、もう一つの課題もございます。これらがあわせて高められる内容であることが必要になると思っております。

またもう一つは、認可保育所だけではなくて、私たちが思っているのは小学校に入る前の未就学の子供たちへの教育あるいは保育、これは幼児教育、幼稚園もそうですし、さいたま市では「ナーサリー」という表現をしておりますが、自治体ごとに認定をしている保育所への対応であったり、こういったものも含めた総合的な形で行われていきませんと不公平感が出てしまったり、あるいはやろうとしている趣旨がうまく機能しないということがあり得るのではないかと、少し危惧をしております。そういったことも含めて総合的な観点から、ぜひ制度設計を詳細にしていきたいと思っております。

私たちは、やはり認可保育所も含めて、未就学の子供たちの教育、保育の環境を充実させていく、あるいは子育てをしている方々の安心につなげていくことが重要だと思っております。これは、認可保育所だけではなくて、幼稚園も含めて、あるいはナーサリーも含めて充実されてくる必要がありますので、そういったことも踏まえて制度設計をお願いしたいと思っております。

その他：MICE 施設の誘致について

○ 朝日新聞

全く別のことでもう一点。

先ほど大宮駅周辺の都市再生緊急整備地域の指定を今年心に残ったことで挙げられていらっしゃいましたが、今大宮駅周辺ではグランドセントラルステーションの構想会議を進めていらっしゃると思うんですけれども、この構想に含まれる地域に市営桜木駐車場があつて、こちらにMICE施設を誘致するという計画を進めていらっしゃるって、市が想定していたスペックのものは難しいのではないかというご判断が先ごろあったかと思うのですが、これが今進めていらっしゃるこのグランドセントラルステ

ーションの構想に影響があるとお考えになっているかということと、今回のスペックのものは無理だとして、今後どのようなものを整備なり、あるいは誘致していきたいと考えているか、現時点でございましたら教えてください。

○ 市長　　今ご指摘がございましたが、市営桜木駐車場用地については、これまで2020年までに宿泊施設とMICE機能、コンベンション的な施設を民設民営で行うことを前提としてこの計画づくりをやって、その調査も進めてまいりました。

残念ながら、2020年までにということではいきますと、かなりスケジュール的には現実としては難しいことと、MICE施設と申しますか、コンベンションについて言うと、民間事業者が行う上では極めて採算性の厳しい施設であるということもあって、2020年までにつくりたいという思いが非常に強く、宿泊とコンベンションという思いを持っていたのですが、少しその計画ということでは見直さざるを得ないと判断をさせていただきました。

しかし、どんどん延びていいということではありませんけれども、引き続きスピード感を持ってやっていきたいと考えておりますし、私たちとしては桜木駐車場も含めて、この東日本の対流拠点として、幾つかまだ不足をしている機能があると思っております。

その一つが宿泊機能で、その量が少し足りない、あるいはコンベンション的なMICE施設としての機能であったり、さらにはオフィスなどについても、今空室率が大宮駅周辺は(限りなくゼロに近い)と言われており、不足をしている状況があります。そういったことも含めて、東日本の対流拠点にふさわしい機能をどの場所に、どのように整備、配置していくかについて、もう一度改めて検討をしていく。

もう一方ではタイミング、スピード感というものも重要だと思っておりますので、そういったスピード感も意識しながら、また緊急整備地域が(130)ヘクタールにかかっていたりもしておりますし、またさいたま市は2都心4副都心という考え方で、東日本の対流拠点になっていこうということで進めておりますので、そういった場所での機能の強化も含めながら、総合的にもう一度しっかりと考えていこうと思っております。

いずれにしても、特に今言った3つの機能は非常に不足をしておりますし、もちろんそれ以外の機能についても、もう一度対流拠点にふさわしい機能をどう配置をしていくか、誘致をしていくかについては十分議論を踏まえながら、スピーディーに実施をしていきたいと考えております。

○ 東京新聞 東京新聞です。

今の関連でMICEの件なんですけれども、今回、現在予定していたスペックでは難しいとなりましたけれども、市長としてはこのMICE施設の需要というのはあるとお考えなんですかというのが1点と、もう一点が2020年を目指していたというのは五輪ということだと思っておりますけれども、今回これが2020までに完成しないことで、五輪の期間中の宿泊客の宿泊場所などにどのような影響が出るとお考えでしょうか。

○ 市長 まず、1点目のMICE施設の需要についてでございますが、さいたま市内にある例えばさいたまスーパーアリーナであったりソニックシティであったり、そういった施設の稼働率、利用状況を見ますと極めてフル稼働しております。市の関連施設を見ましても、非常に利用率、稼働率が高い状況が続いております。それらを考えると、やはりコンベンション的な施設を充実させていくことは、特に必要だと思っております。

また、あわせて特にさいたま市は、今後目指していく東日本の中枢都市であったり、健幸都市づくりであったり、そういった将来像も見据えながら、コンベンション、あるいはMICE施設といっても、どの分野を特に中心にやっていくのかで、当然その施設の規模も、あるいは構成もいろいろ変わってまいりますので、そういったことを踏まえながらこのMICE施設を誘致し、できるだけ民間の活力を活用しながら整備ができればという思いは持っております。もちろん民間活力を使ってできるだけやるつもりですけれども、それ以外の方法は一切考えないということではなくて、それだけ必要になると思っております。

○ 東京新聞 宿泊需要に耐えられるのか。

○ 市長 これについては、現在民間の宿泊特化型の施設について幾つか民間の事業者が、この桜木駐車場以外の場所でも今いろいろ計画をしていただいているようでございますので、もちろんそれらを入れても必ずしも十分であるとは言えないと思っておりますけれども、こういった計画が今4つ、5つぐら

いあると。計画ですので、全てが実施されるかわかりませんが聞いております。そういった部分で少し今よりはいいとは思いますがただ、現実としてバスケットボールの男女の試合が、全試合スーパーアリーナに来たり、あるいはサッカー競技が行われます。非常に人気競技ということもありますので、必ずしもそれで十分 (に宿泊) 需要 (に耐えられるかどうか) は、オリンピックではないときでも (高い) 稼働率、利用率がございますので、なかなか対応できると申し上げられませんが、今よりは少しよくなると思っております。

いずれにしても、東日本連携という視点も含めて、私たちとしてはオリンピックのときにさいたま市、あるいは東日本の地域の皆さんと連携しながら、来ていただいた方々が楽しんでこのオリンピック競技を見ていただく、それからその後の旅行、あるいは観光に行っていただけるという、そういった部分については十分さまざまなやり方で対応していきたいと思っております。

- 埼玉新聞 幹事社質問以外に何か質問のある社をお願いします。
では、ないようなので、以上をもちまして記者からの質問を終了させていただきます。ありがとうございました。
- 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。
なお、次回の開催は1月5日金曜日、時間が11時からを予定しておりますので、よろしく願いいたします。本日はありがとうございました。

午後2時22分閉会